

令和7年度 第1回石川県国民健康保険運営協議会 議事要旨

- 日時： 令和7年8月22日(金) 18時00分～18時55分
- 場所： 石川県庁行政庁舎11階1110会議室
- 出席委員： 8名
 - 【被保険者代表】 釜井委員、長田委員、山口委員
 - 【保険医又は保険薬剤師代表】 高川委員、牧本委員
 - 【公益代表】 石田委員、寺西委員
 - 【被用者保険等保険者代表】 梨野委員※高川委員、牧本委員はオンライン出席
- 事務局： 塗師健康福祉部長、木村健康福祉部次長、関医療支援課長
ほか12名

1. あいさつ (塗師健康福祉部長)

2. 議事

① 説明事項

<事務局> 次の資料により説明

資料1 「子ども・子育て支援金制度への対応について」

資料2 「国民健康保険の現状について」

資料3 「令和6年度石川県国民健康保険特別会計決算（見込み）について」

資料4 「令和7年度石川県国民健康保険特別会計の概要及び市町における
国民健康保険料率等について」

資料5 「令和7年度石川県国保ヘルスアップ支援事業について」

資料6 「災害時における一部負担金及び保険料（税）の免除等について」

② 質疑

・ 県内市町の財政状況について

<委員>

資料2の17ページにある決算補填等目的の法定外繰入については、令和4年度に一旦解消したとのことだが、令和5年度に新たに発生した経緯をお聞きしたい。

<事務局>

令和5年度決算において、百万円の決算補填等目的の法定外繰入が発生した。理由としては、1町において、令和6年能登半島地震に係る保険税減免の関係で、保険税の還付を行う必要が生じたことが原因である、と町から聞いている。

なお、令和6年度決算で法定外繰入は解消する見込みであると聞いている。

・県国保ヘルスアップ支援事業について

<委員>

県国保ヘルスアップ支援事業は、市町国保の取組を支援する事業とのことだが、地震や豪雨の影響を受けた奥能登の市町に特化した事業はあるか。

<事務局>

奥能登の市町に特化した取組は行っていないが、アドバイザー派遣などは、国保連合会と連携しながら、市町の意向に応じた支援を行う体制を整えている。

<委員>

県国保ヘルスアップ支援事業の規模感についてお聞きしたい。昨年度の運営協議会で説明があった「FGM（自己血糖測定器）を活用した糖尿病重症化予防事業」については、実施者は20人程度の規模という話だった。事業によっては、試験的に少人数の方のみ実施している事業もあるかと思うので、一概に人数では言えないと思うが、事業をどれくらいの規模で実施しているのか、教えていただきたい。

<事務局>

県国保ヘルスアップ支援事業は、県が直接住民を支援するような取組ではなく、市町へのアドバイザー派遣や、市町職員の資質向上のための研修会など、直接住民を支援している市町職員を支援する取組が多く、規模感をお伝えするのは難しい状況である。

「FGMを活用した糖尿病重症化予防事業」についても、直接FGMを活用して保健指導を実施するのは市町職員であり、県は、市町職員がスキルを身につける場として、この事業を行っている。

昨年度の実施者数は２９人であったが、市町が独自で取組を展開するという
広がりも見せている。

<委員>

県の事業以外に、各市町の実施状況についても、この場で紹介いただけると
参考になるのでお願いしたい。

以上